(3) Nature and quantity of the services to be required : Fuel oil A
(a) Quantity April, May About 150kL
(b) Quantity September, October, November About 250kL
(c) Quantity December, January About 200kL
(d) Quantity February, March About 270kL
(4) Delivery period :
(a) from 1 April 2026 through 31 May 2026
(b) from 24 September 2026 through 30 November 2026
(c) from 1 December 2026 through 31 January 2027
(d) from 1 February 2027 through 31 March 2027
(5) Delivery place : Tachinoura wharf the No.9 Tachinoura coast moji-ku kitakyusyu-city Fukuoka-pref, Kanmon waterway office "KAISHOMARU" an oil tank
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (b) have the qualifications for participating in tenders on "Selling of products" in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 (c)meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
(7) Time-limit for tender :
(a) 16 : 30, 18 March, 2026
(b) 16 : 30, 14 September, 2026
(c) 16 : 30, 9 November, 2026
(d) 16 : 30, 22 January, 2027
(tender submitted by mail)
(a) 16 : 30, 18 March, 2026
(b) 16 : 30, 14 September, 2026
(c) 16 : 30, 9 November, 2026
(d) 16 : 30, 22 January, 2027
(8) Contact point for the notice : HORI Kuniko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, KyushuRegional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345
(9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年１月23日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第３号

１　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 調達件名及び数量
ＧＰＳゾンデ（稚内他）の製作（単価契約）
約3,597個（電子調達システム対象案件）
(3) 調達件名の特質等　仕様書のとおり
(4) 履行期間　仕様書のとおり
(5) 納入場所　仕様書のとおり
(6) 上記１(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
(5) 入札説明書の交付を受けた者であること。
(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
(7) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
中村　俊明　電話03―6758―3900　内線2523　（電子データでの配布の為、ＣＤ－Ｒを持参すること。）
(2) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
(3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年３月４日17時00分
(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年３月16日16時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和８年３月17日16時00分　気象庁８階入札室
４　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項
(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３(2)に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又